

総括質疑

予算特別委員会

予算特別委員会では、2月26日、27日、28日及び3月3日の4日間、21人の議員が予算全般について質疑を行いました。

平成26年度

予算を問う



一般会計歳入歳出予算に対する付帯意見

(仮称)弥生町六丁目公園基本計画の策定にあたっては、案の作成段階から議会及び地域住民の意見の反映に努められたい。

平成26年度予算

極めて不透明な状況下で、財政規律の保持を掲げて行った予算編成だったが、評価は

区民の暮らしを守り、地域社会の未来を開くための施策を展開する予算となった。

公共工事設計労務単価が上昇し、他区では施設の工事で入札不調が続ぎ、開設時期が延期された。25年度の入札不調の件数、その後の対応は

区では5件あり、うち4件は再入札後、落札者が決定1件は今後発注予定である。

私道整備助成では状況により、補正で予算を確保し、対応すべきではないか。



自由民主党議員団

北原ともあき

基本的には予算内での執行となるが、申請の大幅増により、過去の件数に基づく予算に不足が生じた場合は補正予算により的確に対応したい。

補正時に大幅な増額の要因をきちんと分析し、次の予算積算に反映できたのか。

労務単価の上昇、私道の舗装面の老朽化などによる増と分析している。実績や相談件数も勘案し、26年度予算では私道舗装、私道排水設備への助成で各15件の助成を見込んでいる。

西武新宿線連続立体交差事業 全体事業費中、区の負担額と割合は。

約72.6億円の全体事業費中、区は約10%、約7.3億円を負担する。

事業完成まで区が毎年負担する額の推移は。

年度あたり約5〜20億円の計画と聞いている。

区が活用する財源は。

都市計画交付金と都区財政調整制度の財産費を充てる。中井く野方駅間の工事での安全確保のための対応策は。

工事用車両の速度遵守、交通整備員の配置などを徹底したいとのことである。



区長選における公約違反

区長は在任を3期までとする多選制限を区政改革の成果として掲げ、選挙を戦ってきたが、この公約を破ることをまず自ら認めるべきでは。

多選自粛の規定については、実績として考えていたのでは、実績として示した。

区役所本庁舎の耐震性確保

区役所は2013年度に耐震補強工事を行ったが、耐震強度はどこまで高まったか。

耐震指標の1s値で0.51から0.75に改善した。来庁者や職員などの安全が十分確保されると考えている。

認可保育園の増設

認可保育園に4月に入園を希望して申請した方と、入園が不承諾となった方の数は

今年4月の入園希望者は1632人で、1次選考での不承諾者数は786人である。

スキル向上など図りたい。

一人ひとりに合った情報を行政側から発信するブッシュ型サービスにより、申請主義から情報提供型行政サービスに変わる。サービスの方法が大きく転換するが、体制整備の計画が必要ではないか。

区民サービスの向上や事務改善に資するように活用方針について検討していきたい。



日本共産党議員団

来住 和行

都有地や区有地を活用して、新規の認可園の増設により待機児をなくしていく抜本的な対策をとるべきでは。

都有地などについては、保育施設を設置する地域や整備などの時期の条件を踏まえ、活用したい。区有地についても活用できるか検討したい。

地域説明会での参加者の共通した疑問と解決を図るべき点は、①売却しないと言ってきた②避難場所の確保が保障されない③今年の3月で整備基本方針案をとる、の3点に整理されるが、この説明会を受けての区の考えは。

東中野小学校跡地活用

地域説明会での参加者の共通した疑問と解決を図るべき点は、①売却しないと言ってきた②避難場所の確保が保障されない③今年の3月で整備基本方針案をとる、の3点に整理されるが、この説明会を受けての区の考えは。

説明会での意見としてはご指摘のものが多かったと認識しているが、区民活動センターや公園の設計などへの要望もあつたと認識している。

方針案は白紙に戻して跡地活用を再検討すべきでは。

地域の活性化のためにも、地域の方々の意見・要望を伺いながら整備を進めていく。

中高層の共同住宅の新築における、防災用備蓄場所の設置を事業者に求める自治体が出てきている。備蓄場所や備蓄品、井戸水の確保などができるように、条例や要綱などの検討をすべきではないか。

他区の実施状況もあり、それらを踏まえ中野区に最も合致した方法を検討したい。

防災対策

中高層の共同住宅の新築における、防災用備蓄場所の設置を事業者に求める自治体が出てきている。備蓄場所や備蓄品、井戸水の確保などができるように、条例や要綱などの検討をすべきではないか。

他区の実施状況もあり、それらを踏まえ中野区に最も合致した方法を検討したい。

公園整備計画 南部圏域に大規模公園を整備するが、計画の概要は。

公園整備計画

公園整備予定地ほか、周辺地域を都市再生整備計画事業に位置付け、都市環境の改善などの社会資本の整備事業に充てられる社会資本整備総合交付金を受ける予定である。

保育園待機児

平成27年度からの新制度に伴い、子ども・子育て支援事業計画策定のニーズ調査や検討を行っているとのことだが、早急な対応が必要では。

早急に対応していきたい。



公明党議員団

白井 ひでふみ

補助金を受ける制約は。

5年で整備完了する事業、対象事業の制限などがある。

補助金の活用のみで一定圏域に公園配置が偏らないように公園整備を計画的に進めることが必要では。

長期的な公園整備計画を検討したい。

ふるさと納税

ふるさと納税の概要は。自治体に納める住民税の一部を自分で選んだ地域に寄付で納める税制度である。多くの区民が、ふるさと納税制度を活用した場合、区税収への影響は。

区外の人が、中野を応援するような特徴的な寄付の目的を定めることや、区内産業と結び付けた振興策、さらに区のアピールなど、制度を活用した取り組みが必要では。

マイナンバー制度

区民が受けるメリットは。行政サービスを受けの際の利便性向上が図られる。

1カ所の窓口で手続きを行うワンストップサービスを提供するには、職員のスキル向上や窓口の整備が必要では。

必要な体制整備、職員の